

日立マクセル株式会社



企業レポート

端 山 文 忠*

1. 会 社 概 要

名 称 日立マクセル株式会社
Hitachi Maxell, Ltd.
創 立 1960年(昭和35年)9月
資 本 金 91億3500万円(1993年3月現在)
売 上 高 1224億6千万円(1992年度)
従業員数 2638名
本 社 〒567 大阪府茨木市丑寅1-1-88
事 業 所 工 場：大阪府，京都府，茨城県。
研究所：茨城県，京都府。
営業所：東京都，大阪府，名古屋他
都市に44カ所
事業内容 オーディオテープ，ビデオテープ，
業務用テープ，コンピュータ用テ
ープ，磁気応用品，フロッピーディス
ク，メモリカード，ICカード，磁
気カード，情報機器，光ディスク，
乾電池，リチウム電池，二次電池，
小型電気機器，BSアンテナ，家庭
用浄水器等の製造販売。

2. 沿 革

当社は昭和36年2月，日東電気工業(株)より分離独立，マクセル電気工業(株)の名のもとに，乾電池，磁気テープ部門の専門メーカーとして創業を開始しました。ついで昭和39年1月，日立の資本を入れて日立マクセル(株)に



技術研究所(茨城県)



京都工場(京都府)

社名を変更しました。

社名の由来ですが，当時製造していた積層乾電池の放電持続時間が，JES規格の12時間を約二倍上回り，かつ全世界メーカーの乾電池の性能を大きく凌駕していたため，“Maximum Capacity Dry Cell”を要約して，“MAXELL”と名付けました。この乾電池の生産がわが社の業績の原点となり拡大を続けてまいりました。

昭和39年には，独自の技術により日本で初めてアルカリ電池の開発に成功したのを始め，昭和45年には実用化が難しいとされていた塩化亜鉛電池の開発に成功，その後マイクロ電池の開発等，超高性能電池のパイオニアとして活躍しています。



*Fumitada HAYAMA
1926年2月15日生
1948年大阪大学工学部・精密工学科卒業
現在，日立マクセル株式会社，嘱託・元常務取締役，工学博士，応用物理・磁気記録材料
TEL 075-956-3131

一方、磁気テープ部門は、昭和41年国産で初めてコンパクトカセットの製品化に成功、また昭和53年VHS型ビデオカセットの製造販売を開始して以来急激に業績が伸長、現在磁気テープの専門メーカーのなかでも、つねに上位の販売シェアを維持しています。最近では、フロッピーディスク、光ディスク、FB端末機器等のデジタルメディア部門を加え、ファインテックの総合メーカーとして大きく前進を続けています。

現在この“MAXELL”ブランドは、広く世界の方々から愛され、親しまれており、これらの方々のご愛顧に応えるため、“最高の技術と信頼 (Maximum Reliability Excellent Technology)”で、さらに努力と研鑽を続けていくつもりです。

3. 事業内容

図は事業部別の売上高構成比を示しています。

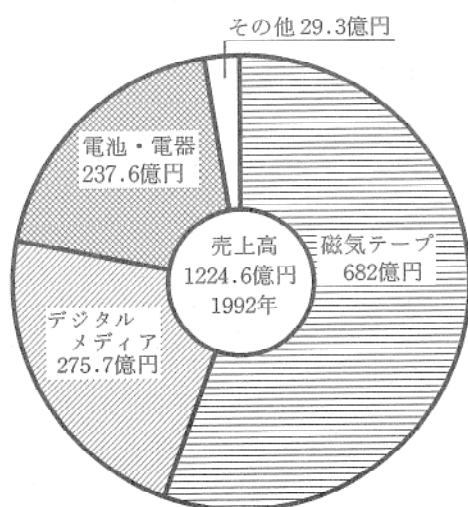


図 売上高構成比

次に主な事業内容について説明いたします。

(1) 磁気テープ事業部

わが社の売上高構成比の約56%を占める主要製品であるオーディオ、ビデオカセットテープが主な製品です。わが社の定評あるテープの高品質は、数々の特殊技術から生まれています。すなわち結晶成長技術の真価を最大限に発揮するエピタキシャル磁性体の開発を始めとして、メタル粉を含めた超微粒子磁性粉を極限まで分散して磁気塗料を作成する粉体処理技術、ミク

ロンオーダーの超塗布技術、一定のテープ幅に切断する高精度スリット技術等を基盤としています。一方では高音質、高画質を得るための安定走行性を確保する超精密成型技術、安定した品質を保証する高精度一貫生産ライン等のファインテクノロジー等々の開発により、その時代に適応した話題製品を世に送り出してきました。

オーディオテープでは現在、メタル、ハイ、ノーマルの3ポジション、16シリーズの録音時間をもった品種のカセットテープを揃えています。またビデオテープでは、VHS、S-VHS、VHS-C、8ミリ等のノーマル、ハイグレード、超高性能グレード等の性能別の品種があり、据置用は3タイプ・9シリーズ、カメラ用では4タイプ・8シリーズの豊富なランアップを揃えています。

またデジタル録音、録画時代をうけて、DAT (デジタル・オーディオテープ)、DCC (デジタル・コンパクトカセット)、業務用ビデオテープD-2、D-3等、そしてコンピュータ用テープのデータカセットDC-300、1/2インチ・データカートリッジ、あるいは3.8ミリ・HS-4等を製品化しています。さらに高密度記録用テープとして、ハイビジョンをターゲットにした小型カセットテープ、あるいは数年先を見通した大容量の記録可能なコンピュータテープの開発に取り組んでいます。一方、これまで培ってきた磁気テープの技術をベースに、人間の暮らしや社会生活に便利なプリペイドカードや熱転写型プリンタ・インクロール等の新分野製品を生みだしています。

(2) デジタルメディア事業部

昭和51年、フロッピーディスクを日本で初めて製品化した当社は、昭和57年さらに世界で初めて高密度ミニフロッピーディスクを開発し、これが世界の標準ディスクとなっています。オフィスやホームユースとして高度な信頼性と、幅広い様々な環境に対応する耐久性を特長としています。また3.5インチで大容量の4MBのMF2-EDとか21MBのオプティカルフロッピーディスクも生産しています。これらの高信頼性は、精密金型の製作から自動化ラインの製作、新しく開発導入した試験測定装置等すべて自家

製設備により得られたものです。

また、情報化時代を先駆けるオプトエレクトロニクスのニーズを先見して、わが社は光ディスクを開発、記憶メディアの大容量化に対応、7GBの大記憶容量の12インチ追記型、ついで644MBの小型5.25インチ追記型ディスクを製品化しています。加えて書き換え可能の光磁気ディスクとして、5.25インチ(652MB, 594MB)、3.5インチ(128MB)も製品化し、各種コンピュータ、ワークステーション、CAD、CAM等のシステムで利用されています。

また半導体記憶メディア製品として各種のカードを製品化しています。すなわち、メモリ・カードは各種計測機器の外部メモリ、ワープロなどのフォント・メモリ、ハンディターミナルの付加メモリ等に使われます。またインテリジェント機能をもった個人情報メディアとしてのICカード、あるいは、磁気通帳、キャッシュカード、磁気キップなどの磁気カード類も製品化しています。

また医用システム、画像ファイリングシステム等の開発を行い、CD-ROMを製品化するとともにCDV、CDI対応のディスクおよびシステムの開発やオプトエレクトロニクスの幅広い応用に積極的な活動を行っています。

(3) 電池・電器事業部

エレクトロニクス時代のエネルギー源として電池の必要性が高まるなかで、卓越した技術と独自のアイデアで塩化亜鉛電池、アルカリ・マンガン電池、酸化銀電池、リチウム電池、スーパーリチウム電池を開発してきました。その特長は高性能と長期信頼性であり、とくにスーパーリチウム電池はバックアップ用電源を初めてとして各種小型機器の電源として定評を得ています。これらの電池は、自社開発の自動化ラインにより、その品質が作り込まれます。またこれらの製品はコンピュータ化された試験装置により精密に検査され、さらに-55℃から80℃までの広い温度範囲、そして相対湿度90%という過酷な条件で、その信頼性が厳しく評価されています。高度の生産技術を駆使した電池製造設備は、全世界海外十数カ国にプラント輸出され、活躍しています。

また、生活をより豊かに便利にするための高度のエレクトロニクス技術が生かされたオーディオ、ビデオ、フロッピー関連のアクセサリーとして、ヘッドイレーザ&クリーナ、CDクリーナ等、あるいは浄水器、フラッシュライト、電動消ゴム等の電器・電子製品を、系列会社の九州日立マクセル(株)で製造しています。

(4) 技術研究所等

マクセルの研究・開発活動は、筑波にある技術研究所、そして京都にある京都研究所を中心に展開しています。筑波の技術研究所では、フロッピーディスク、光、光磁気メディア、半導体記憶メディアおよびこれらの記憶メディアを用いる装置、システムに関する研究開発を行なっています。京都研究所では主として高密度記録用テープの材料の基礎研究、製造技術開発およびそれらの応用研究を行なっています。

研究所は、工場の開発、生産技術部門のみならず、営業、海外拠点との連携を密にして情報の交換、人材の交流を行ない新製品・新技術の開発を積極的に進めています。また大学や日立製作所の各研究所、各事業所と共同研究を行なうと共に、独自に基礎研究の分野にも取り組んで来るべき最先端の技術および人材の育成に努めています。

その他各事業部では、現行商品の分野の充実と発展のための開発センタ、また生産技術部門をもっており、新規事業展開への早期対応、完全無人化、高速化および海外生産拠点の指導支援も行なっています。

(5) 国際活動

海外の人々から多大のご愛顧をいただいている当社は、昭和44年(1969)年に米国で販売会社Maxell Corporation of Americaを設立して以来、ヨーロッパ、アジアの主要国でも現地法人を設立、市場特性に見合ったきめの細かいサービスを提供しています。

一方生産面では、昭和54年(1979)に米国ジョージア州の現地生産工場を設立、昭和59年(1984)には欧州の生産拠点として英国のテルフォードにMaxell(U.K.) Ltd.を、昭和62年(1987)、米国で2番目の生産拠点としてカリフォルニア州サンジェゴに分工場を完成、さらに平

成元年(1989)、マレーシアにMaxell Electronics (Malaysia) Sdn, Bhd. を設立しました。現地での経営方針は、良質の製品を早く供給することはもちろん、その地区の顧客のニーズに応じた製品開発、サービスづくりを行なっています。とくに、相手国の経済、文化、社会に貢献することを第一義に取り組み、資材調達の現

地化をはじめとし、雇用の拡大、技術の移転、さらにその地区で得られた利益はその地区での再投資に向けたり、その地区の文化、社会活動を通じて還元するといった活動も積極的に行ない、共存共栄の思想で国際化のオペレーションを行なっています。

